地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232301	愛知県	日進市	都市　Ⅱ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食（調理）			96.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	一部の職員が専任となっているが、今後新規で専任職員を配置することは、現時点で考えていない。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		71.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、温水山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、図書やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	1	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、選書やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		21.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の宿泊を含む）	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	7	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	放課後児童クラブは市内小学校の空き教室等を使用している他、児童館と福祉会館内にある施設であるため、指定管理者を導入する予定はありません。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		自治体クラウド		
		単独クラウド		

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○
未実施	

検討状況：地区間連携による共同調達及び対象業務の地域情報プラットフォームを活用した業務の標準化の実施可否を検討するため、地区間連携の検討会議に参加している。

実施しない理由：

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
13.5%	45.9%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→ 策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	→ 作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
29.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体